

令和 7 年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年11月10日 作成

宮城労働局

年 別 業 種 別	令和 4 年全期		令和 5 年全期		令和 6 年全期		令和 6 年 1月～10月		令和 7 年 1月～10月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷 増減数	増減率	死亡 増減数	増減率
全産業	2567	15	2543	19	2420	11	1821	11	1876	6	55	3. 0%	-5	-45. 5%
製 造 業	440	4	410	4	459		345		317		-28	-8. 1%		
食 料 品 製 造 業	203		211		204		156		143		-13	-8. 3%		
水産食料品製造業	65		73		68		53		46		-7	-13. 2%		
その他	138		138		136		103		97		-6	-5. 8%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	9		4		7		6		2		-4	-66. 7%		
木材・木製品製造業	21	2	9	1	15		12		10		-2	-16. 7%		
家具・装備品製造業	3		1		4		2		2					
パルプ・紙・紙加工品製造業	13		4		4		1		3		2	200. 0%		
印刷・製本業	2		7		11		8		3		-5	-62. 5%		
化学工業	11		8		16		11		20		9	81. 8%		
窯業土石製品製造業	21		18		19		14		17		3	21. 4%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	9	1	8		12		8		7		-1	-12. 5%		
金属製品製造業	30		33	1	51		41		33		-8	-19. 5%		
一般機械器具製造業	17		18		12		10		7		-3	-30. 0%		
電気機械器具製造業	34		28	1	28		19		16		-3	-15. 8%		
輸送用機械等製造業	24		17	1	26		17		18		1	5. 9%		
造船業	12		4	1	9		6		8		2	33. 3%		
その他	12		13		17		11		10		-1	-9. 1%		
電気・ガス・水道業	3		6		4		4		5		1	25. 0%		
その他の製造業	40	1	38		46		36		31		-5	-13. 9%		
鉱 業	8		10	2	4		3		1		-2	-66. 7%		
土石採取業	8		9	2	3		2		1		-1	-50. 0%		
その他			1		1		1				-1	-100. 0%		
建 設 業	309	5	300	4	269	3	204	3	220	2	16	7. 8%	-1	-33. 3%
土木工事業	102	3	86		75	2	62	2	59	1	-3	-4. 8%	-1	-50. 0%
建築工事業	153	1	164	2	148		109		102	1	-7	-6. 4%	1	
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	52		48		35		28		28					
木造家屋建築工事業	58		57	1	43		31		40	1	9	29. 0%	1	
建築設備工事業	12		10		8		7		1		-6	-85. 7%		
その他の建築工事業	31	1	49	1	62		43		33		-10	-23. 3%		
その他の建設業	54	1	50	2	46	1	33	1	59		26	78. 8%	-1	-100. 0%
運輸交通業	363	2	369	1	334	1	265	1	263		-2	-0. 8%	-1	-100. 0%
鉄道・軌道・水運・航空業	7		4		5		4		6		2	50. 0%		
道路旅客運送業	34		51		30	1	26	1	24		-2	-7. 7%	-1	-100. 0%
道路貨物運送業	319	2	312	1	297		234		231		-3	-1. 3%		
その他の運輸交通業	3		2		2		1		2		1	100. 0%		
貨物取扱業	23		21	1	23	1	19	1	4		-15	-78. 9%	-1	-100. 0%
陸上貨物取扱業	16		17		20	1	17	1	3		-14	-82. 4%	-1	-100. 0%
港湾運送業	7		4	1	3		2		1		-1	-50. 0%		
農 業	23	1	30		20		17		18		1	5. 9%		
林 業	24		32	1	46	4	35	4	10	1	-25	-71. 4%	-3	-75. 0%
畜産・水産業	33	1	32		30		21		32	1	11	52. 4%	1	
商 業	497		443	3	447		324		364		40	12. 3%		
卸売業、小売業	435		392	2	400		297		317		20	6. 7%		
その他	62		51	1	47		27		47		20	74. 1%		
金融・広告業	23		28		22		13		18		5	38. 5%		
映画・演劇業	2		2		2		1				-1	-100. 0%		
通 信 業	33		25		16		13		30		17	130. 8%		
教育・研究業	43		41		27	1	21	1	21				-1	-100. 0%
保健衛生業	300		347		308		219		238		19	8. 7%		
接客娯楽業	181		179	1	181		137		141		4	2. 9%		
旅館業	35		37	1	34		26		29		3	11. 5%		
ゴルフ場	13		6		19		14		14					
その他	133		136		128		97		98		1	1. 0%		
清掃・と畜業	154	1	135		117		95		96	1	1	1. 1%	1	
ビルメンテナンス業	81		76		58		46		45		-1	-2. 2%		
廃棄物処理業	63	1	47		45		36		47	1	11	30. 6%	1	
その他	10		12		14		13		4		-9	-69. 2%		
官公署	3		4		2		1		5		4	400. 0%		
その他の事業	108	1	135	2	113	1	88	1	98	1	10	11. 4%		
警備業	40		52		34	1	26	1	35	1	9	34. 6%		
その他	68	1	83	2	79		62		63		1	1. 6%		

陸上貨物運送業	335	2	329	1	317	1	251	1	234		-17	-6. 8%	-1	-100. 0%
第三次産業	1345	2	1339	6	1235	2	912	2	1011	2	99	10. 9%		
小売業	358		327	1	350		265		252		-13	-4. 9%		
飲食店	111		113		106		80		84		4	5. 0%		
社会福祉施設	232		259		253		183		175		-8	-4. 4%		

1. 死傷件数は令和7年10月末日までに発生した災害について令和7年11月9日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局管内の主要業種別労働災害発生状況(1月～10月)
(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年10月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)		令和7年		令和6年同期		令和7年と令和6年の比較	
						増減数	増減%
全産業		1,876人	(6人)	1,821人	(11人)	55人 (-5 人)	3.0%
製造業		317人	(0人)	345人	(0人)	-28人 (0 人)	-8.1%
建設業		220人	(2人)	204人	(3人)	16人 (-1 人)	7.8%
陸上貨物運送事業		234人	(0人)	251人	(1人)	-17人 (-1 人)	-6.8%
林業		10人	(1人)	35人	(4人)	-25人 (-3 人)	-71.4%
第三次産業		1,011人	(2人)	912人	(2人)	99人 (0 人)	10.9%
商業		364人	(0人)	324人	(0人)	40人 (0 人)	12.3%
小売業		252人	(0人)	265人	(0人)	-13人 (0 人)	-4.9%
社会福祉施設		175人	(0人)	183人	(0人)	-8人 (0 人)	-4.4%
上記以外の業種の合計		84人	(1人)	74人	(1人)	10人 (0 人)	13.5%

○休業4日以上
の死傷者数 (うち死亡者数)

発生年	令和6年(1～12月)	令和5年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2420人 (11人)	2543人 (19人)	-123 (-8 人)	-4.8%

監督署別労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年10月末現在

	令和7年	令和6年 同期	令和7年と令和6年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	1,876人 (6 人)	1,821人 (10 人)	55人	3.0%
仙台署	1,125人 (4 人)	1,100人 (3 人)	25人	2.3%
石巻署	249人 (1 人)	257人 (4 人)	-8人	-3.1%
古川署	238人 (1 人)	203人 (1 人)	35人	17.2%
大河原署	142人 (0 人)	129人 (0 人)	13人	10.1%
瀬峰署	122人 (0 人)	132人 (2 人)	-10人	-7.6%

○ 年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発 生 年	令和6年	令和5年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2420人 (11人)	2543人 (19人)	-4.8%

令和 7 年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年11月10日 作成

仙台労働基準監督署

年 別 業 種 別	令和 4 年全期		令和 5 年全期		令和 6 年全期		令和 6 年 1月～10月		令和 7 年 1月～10月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷 増減数	増減率	死亡 増減数	増減率
全産業	1529	5	1519	7	1458	3	1100	3	1125	4	25	2.3%	1	33.3%
製 造 業	171	1	167	1	189		140		126		-14	-10.0%		
食 料 品 製 造 業	104		90		93		71		62		-9	-12.7%		
水産食料品製造業	21		18		14		11		10		-1	-9.1%		
その他	83		72		79		60		52		-8	-13.3%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1								1		1			
木材・木製品製造業	1		2		1		1				-1	-100.0%		
家具・装備品製造業	1				2				2		2			
パルプ・紙・紙加工品製造業	5		2		2				1		1			
印刷・製本業	2		5		8		6				-6	-100.0%		
化学工業	4		5		8		5		8		3	60.0%		
窯業土石製品製造業	8		9		12		8		5		-3	-37.5%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1		4		2		2					
金属製品製造業	8		11		18		14		11		-3	-21.4%		
一般機械器具製造業	3		5		4		4		2		-2	-50.0%		
電気機械器具製造業	5		7	1	6		5		4		-1	-20.0%		
輸送用機械等製造業	4		4		6		5		5					
造船業														
その他	4		4		6		5		5					
電気・ガス・水道業	3		6		4		4		4					
その他の製造業	21	1	20		21		15		19		4	26.7%		
鉱 業	3		5	1					1		1			
土石採取業	3		4	1					1		1			
その他			1											
建 設 業	165	1	160	1	147		113		111	2	-2	-1.8%	2	
土木工事業	30		36		29		25		25	1			1	
建築工事業	102	1	98	1	92		69		63	1	-6	-8.7%	1	
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	43		32		22		17		22		5	29.4%		
木造家屋建築工事業	37		33		25		18		16	1	-2	-11.1%	1	
建築設備工事業	8		6		2		2		1		-1	-50.0%		
その他の建築工事業	14	1	27	1	43		32		24		-8	-25.0%		
その他の建設業	33		26		26		19		23		4	21.1%		
運輸交通業	249	2	263	1	247	1	195	1	201		6	3.1%	-1	-100.0%
鉄道・軌道・水運・航空業	6		4		4		4		5		1	25.0%		
道路旅客運送業	27		44		24	1	20	1	22		2	10.0%	-1	-100.0%
道路貨物運送業	213	2	213	1	218		170		173		3	1.8%		
その他の運輸交通業	3		2		1		1		1					
貨物取扱業	20		18		18		15		3		-12	-80.0%		
陸上貨物取扱業	13		15		15		13		2		-11	-84.6%		
港湾運送業	7		3		3		2		1		-1	-50.0%		
農 業	4		10		6		4		8		4	100.0%		
林 業	3		3		6		6				-6	-100.0%		
畜産・水産業	2		2		2		2		3		1	50.0%		
商 業	349		295		307		227		229		2	0.9%		
卸売業、小売業	300		260		273		207		191		-16	-7.7%		
その他	49		35		34		20		38		18	90.0%		
金融・広告業	16		22		17		10		14		4	40.0%		
映画・演劇業	1		1		1									
通 信 業	19		12		10		8		21		13	162.5%		
教育・研究業	36		30		24	1	19	1	17		-2	-10.5%	-1	-100.0%
保健衛生業	170		213		174		123		148		25	20.3%		
接客娯楽業	142		128	1	140		106		102		-4	-3.8%		
旅館業	24		22	1	27		21		19		-2	-9.5%		
ゴルフ場	9		4		14		11		8		-3	-27.3%		
その他	109		102		99		74		75		1	1.4%		
清掃・と畜業	105		96		86		68		69	1	1	1.5%	1	
ビルメンテナンス業	66		61		51		39		39					
廃棄物処理業	35		27		22		17		28	1	11	64.7%	1	
その他	4		8		13		12		2		-10	-83.3%		
官公署	1		2		1		1		1					
その他の事業	73	1	92	2	83	1	63	1	71	1	8	12.7%		
警備業	32		38		26	1	20	1	30	1	10	50.0%		
その他	41	1	54	2	57		43		41		-2	-4.7%		

陸上貨物運送業	226	2	228	1	233		183		175		-8	-4.4%		
第三次産業	912	1	891	3	843	2	625	2	672	2	47	7.5%		
小売業	246		218		237		185		155		-30	-16.2%		
飲食店	94		88		84		63		65		2	3.2%		
社会福祉施設	127		152		139		99		109		10	10.1%		

1. 死傷件数は令和7年10月末日までに発生した災害について令和7年11月9日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和 7 年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年11月10日 作成

石巻労働基準監督署

年 別 業 種 別	令和 4 年全期		令和 5 年全期		令和 6 年全期		令和 6 年 1月～10月		令和 7 年 1月～10月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷 増減数	増減率	死亡 増減数	増減率
全産業	350	2	355	7	347	4	257	4	249	1	-8	-3.1%	-3	-75.0%
製 造 業	110	1	90	2	110		83		70		-13	-15.7%		
食 料 品 製 造 業	56		60		66		51		40		-11	-21.6%		
水産食料品製造業	43		52		54		42		35		-7	-16.7%		
その他	13		8		12		9		5		-4	-44.4%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	3				3		2				-2	-100.0%		
木材・木製品製造業	6	1	2	1	7		4		5		1	25.0%		
家具・装備品製造業	1				2		2				-2	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	4		1		1		1				-1	-100.0%		
印刷・製本業			1						1		1			
化学工業					1		1				-1	-100.0%		
窯業土石製品製造業	2		3		1		1		2		1	100.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		2						1		1			
金属製品製造業	9		4		7		4		8		4	100.0%		
一般機械器具製造業	5		3		1		1				-1	-100.0%		
電気機械器具製造業	4		1						3		3			
輸送用機械等製造業	12		4	1	9		6		8		2	33.3%		
造船業	12		4	1	9		6		8		2	33.3%		
その他														
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	7		9		12		10		2		-8	-80.0%		
鉱 業	1		1		3		2				-2	-100.0%		
土石採取業	1		1		3		2				-2	-100.0%		
その他														
建 設 業	39		53	3	35	1	24	1	33		9	37.5%	-1	-100.0%
土木工事業	23		13		17		11		9		-2	-18.2%		
建築工事業	10		28	1	8		6		10		4	66.7%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		8		1		1				-1	-100.0%		
木造家屋建築工事業	2		11	1	3		2		6		4	200.0%		
建築設備工事業	1		1											
その他の建築工事業	5		8		4		3		4		1	33.3%		
その他の建設業	6		12	2	10	1	7	1	14		7	100.0%	-1	-100.0%
運輸交通業	38		40		25		21		17		-4	-19.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業	1													
道路旅客運送業	1		2		1		1				-1	-100.0%		
道路貨物運送業	36		38		24		20		17		-3	-15.0%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業			1	1	3	1	3	1			-3	-100.0%	-1	-100.0%
陸上貨物取扱業					3	1	3	1			-3	-100.0%	-1	-100.0%
港湾運送業			1	1										
農 業	1		6		1				2		2			
林 業	6		4		12	2	9	2	2		-7	-77.8%	-2	-100.0%
畜産・水産業	15		11		13		10		18	1	8	80.0%	1	
商 業	46		45	1	49		35		44		9	25.7%		
卸売業、小売業	41		42	1	44		33		42		9	27.3%		
その他	5		3		5		2		2					
金融・広告業	6		2		2									
映画・演劇業														
通 信 業	4				2		1				-1	-100.0%		
教育・研究業	1		2						2		2			
保健衛生業	39		48		58		43		25		-18	-41.9%		
接客娯楽業	13		18		13		10		13		3	30.0%		
旅館業	2		4		4		3		5		2	66.7%		
ゴルフ場														
その他	11		14		9		7		8		1	14.3%		
清掃・と畜業	20	1	15		11		10		11		1	10.0%		
ビルメンテナンス業	3		7		4		4		1		-3	-75.0%		
廃棄物処理業	16	1	7		7		6		10		4	66.7%		
その他	1		1											
官公署	1		1		1				2		2			
その他の事業	10		18		9		6		10		4	66.7%		
警備業	5		8		4		2		2					
その他	5		10		5		4		8		4	100.0%		

陸上貨物運送業	36		38		27	1	23	1	17		-6	-26.1%	-1	-100.0%
第三次産業	140	1	149	1	145		105		107		2	1.9%		
小売業	37		37		41		30		34		4	13.3%		
飲食店	7		12		6		5		8		3	60.0%		
社会福祉施設	31		38		49		35		18		-17	-48.6%		

1. 死傷件数は令和7年10月末日までに発生した災害について令和7年11月9日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和 7 年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年11月10日 作成

古川労働基準監督署

年 別 業 種 別	令和 4 年全期		令和 5 年全期		令和 6 年全期		令和 6 年 1月～10月		令和 7 年 1月～10月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	313	1	298	3	286	1	203	1	238	1	35	17.2%		
製 造 業	70		81	1	72		52		63		11	21.2%		
食 料 品 製 造 業	15		28		18		14		14					
水産食料品製造業			1											
その他	15		27		18		14		14					
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			1		1		1		1					
木材・木製品製造業	7													
家具・装備品製造業	1		1											
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1						1		1			
印刷・製本業			1		2		1		1					
化学工業	2		1		4		3		4		1	33.3%		
窯業土石製品製造業	4		4		3		2		10		8	400.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1						3		3			
金属製品製造業	7		13	1	19		17		8		-9	-52.9%		
一般機械器具製造業	6		6		2		1		2		1	100.0%		
電気機械器具製造業	15		14		15		10		4		-6	-60.0%		
輸送用機械等製造業	4		6		5		1		5		4	400.0%		
造船業														
その他	4		6		5		1		5		4	400.0%		
電気・ガス・水道業									1		1			
その他の製造業	7		4		3		2		9		7	350.0%		
鉱 業	2													
土石採取業	2													
その他														
建 設 業	43	1	24		44	1	31	1	21		-10	-32.3%	-1	-100.0%
土木工事業	19		12		14	1	12	1	7		-5	-41.7%	-1	-100.0%
建築工事業	18		7		26		17		6		-11	-64.7%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	4		2		8		6		1		-5	-83.3%		
木造家屋建築工事業	10		3		9		5		5					
建築設備工事業	1		1		2		2				-2	-100.0%		
その他の建築工事業	3		1		7		4				-4	-100.0%		
その他の建設業	6	1	5		4		2		8		6	300.0%		
運輸交通業	44		46		40		29		35		6	20.7%		
鉄道・軌道・水運・航空業					1				1		1			
道路旅客運送業	2				1		1		1					
道路貨物運送業	42		46		37		28		33		5	17.9%		
その他の運輸交通業					1									
貨物取扱業	2		1		1				1		1			
陸上貨物取扱業	2		1		1				1		1			
港湾運送業														
農 業	2		5		6		5		2		-3	-60.0%		
林 業	4		5	1	6		4		3	1	-1	-25.0%	1	
畜産・水産業	5		5		4		3		3					
商 業	46		56	1	46		27		40		13	48.1%		
卸売業、小売業	41		52	1	41		23		35		12	52.2%		
その他	5		4		5		4		5		1	25.0%		
金融・広告業			2		1		1				-1	-100.0%		
映画・演劇業	1													
通 信 業	7		3		1		1		4		3	300.0%		
教育・研究業	4		2						2		2			
保健衛生業	41		33		36		26		33		7	26.9%		
接客娯楽業	16		16		12		9		16		7	77.8%		
旅館業	6		7		2		1		4		3	300.0%		
ゴルフ場	4		1		3		2		3		1	50.0%		
その他	6		8		7		6		9		3	50.0%		
清掃・と畜業	16		9		11		9		6		-3	-33.3%		
ビルメンテナンス業	7		2		2		2		2					
廃棄物処理業	6		7		8		6		4		-2	-33.3%		
その他	3				1		1				-1	-100.0%		
官公署	1		1											
その他の事業	9		9		6		6		9		3	50.0%		
警備業	1		3		3		3		2		-1	-33.3%		
その他	8		6		3		3		7		4	133.3%		

陸上貨物運送業	44		47		38		28		34		6	21.4%		
第三次産業	141		131	1	113		79		110		31	39.2%		
小売業	30		42	1	37		20		29		9	45.0%		
飲食店	5		5		6		5		6		1	20.0%		
社会福祉施設	36		28		32		24		28		4	16.7%		

1. 死傷件数は令和7年10月末日までに発生した災害について令和7年11月9日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和 7 年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年11月10日 作成
大河原労働基準監督署

年 別 業 種 別	令和 4 年全期		令和 5 年全期		令和 6 年全期		令和 6 年 1月～10月		令和 7 年 1月～10月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷 増減数	増減率	死亡 増減数	増減率
全産業	179	3	189	2	166		129		142		13	10.1%		
製 造 業	49	1	36		45		39		39					
食 料 品 製 造 業	13		18		14		12		18		6	50.0%		
水産食料品製造業			1											
その他	13		17		14		12		18		6	50.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1													
木材・木製品製造業	2		1		5		5		2		-3	-60.0%		
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業	2								1		1			
印刷・製本業														
化学工業	2		1		1				7		7			
窯業土石製品製造業	5		1		3		3				-3	-100.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	6	1	2		3		3		1		-2	-66.7%		
金属製品製造業	4		3		4		4		3		-1	-25.0%		
一般機械器具製造業	2		1		4		4		2		-2	-50.0%		
電気機械器具製造業	5		3		2		1		4		3	300.0%		
輸送用機械等製造業	2		3		3		2				-2	-100.0%		
造船業														
その他	2		3		3		2				-2	-100.0%		
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	5		3		6		5		1		-4	-80.0%		
鉱 業			1	1										
土石採取業			1	1										
その他														
建 設 業	29	2	37		20		16		24		8	50.0%		
土木工事業	15	2	17		8		7		9		2	28.6%		
建築工事業	11		16		10		7		7					
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		2		1		1		1					
木造家屋建築工事業	2		4		2		2		2					
建築設備工事業	2		2		3		3				-3	-100.0%		
その他の建築工事業	5		8		4		1		4		3	300.0%		
その他の建設業	3		4		2		2		8		6	300.0%		
運輸交通業	12		8		12		11		4		-7	-63.6%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	1		4		2		2				-2	-100.0%		
道路貨物運送業	11		4		10		9		3		-6	-66.7%		
その他の運輸交通業									1		1			
貨物取扱業	1		1		1		1				-1	-100.0%		
陸上貨物取扱業	1		1		1		1				-1	-100.0%		
港湾運送業														
農 業	3		6		2		1		3		2	200.0%		
林 業	5		13		12		7		2		-5	-71.4%		
畜産・水産業	6		4		1		1		3		2	200.0%		
商 業	29		27	1	27		20		25		5	25.0%		
卸売業、小売業	28		21		26		20		24		4	20.0%		
その他	1		6	1	1				1		1			
金融・広告業	1		1		1		1		2		1	100.0%		
映画・演劇業			1		1		1				-1	-100.0%		
通 信 業	3		3		1		1		1					
教育・研究業	1		1		1		1				-1	-100.0%		
保健衛生業	18		27		16		8		15		7	87.5%		
接客娯楽業	5		9		11		8		10		2	25.0%		
旅館業	3		1		1		1		1					
ゴルフ場			1		2		1		3		2	200.0%		
その他	2		7		8		6		6					
清掃・と畜業	10		10		6		5		8		3	60.0%		
ビルメンテナンス業	4		3						2		2			
廃棄物処理業	5		5		6		5		4		-1	-20.0%		
その他	1		2						2		2			
官公署									2		2			
その他の事業	7		4		9		8		4		-4	-50.0%		
警備業	1		1											
その他	6		3		9		8		4		-4	-50.0%		

陸上貨物運送業	12		5		11		10		3		-7	-70.0%		
第三次産業	74		83	1	73		53		67		14	26.4%		
小売業	24		15		21		17		12		-5	-29.4%		
飲食店	1		3		6		4		5		1	25.0%		
社会福祉施設	11		17		12		6		6					

1. 死傷件数は令和7年10月末日までに発生した災害について令和7年11月9日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和 7 年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年11月10日 作成

瀬峰労働基準監督署

年 別 業 種 別	令和 4 年全期		令和 5 年全期		令和 6 年全期		令和 6 年 1月～10月		令和 7 年 1月～10月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	196	4	182		163	3	132	3	122		-10	-7.6%	-3	-100.0%
製 造 業	40	1	36		43		31		19		-12	-38.7%		
食 料 品 製 造 業	15		15		13		8		9		1	12.5%		
水産食料品製造業	1		1						1		1			
その他	14		14		13		8		8					
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	4		3		3		3				-3	-100.0%		
木材・木製品製造業	5	1	4		2		2		3		1	50.0%		
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業	1				1									
印刷・製本業					1		1		1					
化学工業	3		1		2		2		1		-1	-50.0%		
窯業土石製品製造業	2		1											
鉄鋼業、非鉄金属製造業			2		5		3				-3	-100.0%		
金属製品製造業	2		2		3		2		3		1	50.0%		
一般機械器具製造業	1		3		1				1		1			
電気機械器具製造業	5		3		5		3		1		-2	-66.7%		
輸送用機械等製造業	2				3		3				-3	-100.0%		
造船業														
その他	2				3		3				-3	-100.0%		
電気・ガス・水道業														
その他の製造業			2		4		4				-4	-100.0%		
鉱 業	2		3		1		1				-1	-100.0%		
土石採取業	2		3											
その他					1		1				-1	-100.0%		
建 設 業	33	1	26		23	1	20	1	31		11	55.0%	-1	-100.0%
土木工事業	15	1	8		7	1	7	1	9		2	28.6%	-1	-100.0%
建築工事業	12		15		12		10		16		6	60.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		4		3		3		4		1	33.3%		
木造家屋建築工事業	7		6		4		4		11		7	175.0%		
建築設備工事業					1									
その他の建築工事業	4		5		4		3		1		-2	-66.7%		
その他の建設業	6		3		4		3		6		3	100.0%		
運輸交通業	20		12		10		9		6		-3	-33.3%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	3		1		2		2		1		-1	-50.0%		
道路貨物運送業	17		11		8		7		5		-2	-28.6%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業														
陸上貨物取扱業														
港湾運送業														
農 業	13	1	3		5		7		3		-4	-57.1%		
林 業	6		7		10	2	9	2	3		-6	-66.7%	-2	-100.0%
畜産・水産業	5	1	10		10		5		5					
商 業	27		20		18		15		26		11	73.3%		
卸売業、小売業	25		17		16		14		25		11	78.6%		
その他	2		3		2		1		1					
金融・広告業			1		1		1		2		1	100.0%		
映画・演劇業														
通 信 業			7		2		2		4		2	100.0%		
教育・研究業	1		6		2		1				-1	-100.0%		
保健衛生業	32		26		24		19		17		-2	-10.5%		
接客娯楽業	5		8		5		4				-4	-100.0%		
旅館業			3											
ゴルフ場														
その他	5		5		5		4				-4	-100.0%		
清掃・と畜業	3		5		3		3		2		-1	-33.3%		
ビルメンテナンス業	1		3		1		1		1					
廃棄物処理業	1		1		2		2		1		-1	-50.0%		
その他	1		1											
官公署														
その他の事業	9		12		6		5		4		-1	-20.0%		
警備業	1		2		1		1		1					
その他	8		10		5		4		3		-1	-25.0%		

陸上貨物運送業	17		11		8		7		5		-2	-28.6%		
第三次産業	78		85		61		50		55		5	10.0%		
小売業	21		15		14		13		22		9	69.2%		
飲食店	4		5		4		3				-3	-100.0%		
社会福祉施設	27		24		21		19		14		-5	-26.3%		

1. 死傷件数は令和7年10月末日までに発生した災害について令和7年11月9日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。